

2月県議会（2/17～3/16）が開会中です。

**小林伸陽**県議が日本共産党県議団を代表して質問を行いました（2月24日）。代表質問と答弁の要旨を紹介します。



## 知事「消費税は安定的税源。引き上げは必要」

◆平和憲法について小林議員は、安保法制強行、明文改憲への言及などで危機にさらされていると指摘し、「知事はきざんとした態度をとるべき」と求めました。阿部知事は「国民一人ひとりが問題に向き合い国会議員に一票を託すことが重要」と、自らの姿勢は明言しませんでした。

◆消費税が導入されて以後、国の財政は、歳出は増え続ける一方で法人税・所得税は減り続け、借金はどうとう1千兆円にも。「国民生活を無視した消費税増税はきっぱりやめるべき」と述べ知事の姿勢をただしました。阿部知事は、「私は課税をする立場。消費税引き上げによる増収分は全て社会保障財源に充てることになっており、消費税引き上げは必要」と答えました。

◆TPP参加についての質問に、阿部知事は「国会での議論を期待している」と答弁。県内農業への影響は、県の試算は24億円減、JAの試算は392億円減と大きく違いがあることについて、小林議員は、基本認識を一致させ「オール長野」で問題に取り組むべきと迫りました。

◆社会保障では、介護報酬の引き下げや利用者負担増、病院のベッド数の削減や医師不足など、「現実から目をそらして『確かな暮らしの実現』ができるのか」との質問に対し、阿部知事は「受益と負担の均衡が取れた制度」と国の政策を評価。小林議員が「国の方針を無抵抗で受け入れるのか」と質したのに対し阿部知事は、介護では「報酬引き下げの影響の実態を踏まえて対応を検討する」、地域医療構想では「地域の実態をしっかりと反映させていく」と答えました。

## 性被害防止 条例制定は拙速

小林議員は、「子どもの性被害は大人社会のモラル低下が最大の課題であるが、県の説明は『条例がなければ子どもは性被害から守られない』との前提で、本質的議論が避けられてきた。子どもの性教育も不十分、自由な恋愛との見極めが難しく冤罪を生む懸念も指摘されているなか条例制定に突き進むのは拙速」と指摘しました。

阿部知事は、「大人のモラル低下で早急に条例制定が必要との意見もあった。冤罪の懸念については、じゃあ強姦罪、強制わいせつ罪も冤罪の懸念があるから罰則を外すという議論の提起にもつながりかねない」と強弁。性教育については「県民からかなり多くの意見があり、積極的に条例に位置付ける」と答えました。

## 大北森林組合の補助金不正受給

事件は補助金の「不適正」受給、県職員の「行き過ぎた」助言との県の認識に対し、小林議員は「14億円の公金横領事件、公文書偽造事件ではないか」と指摘。

（裏面に続く）

「国への返還金が組合から回収されない場合、県民の税金で賄うとしたら責任を県民に押し付けることになるが、最終責任は誰にあるのか」問いました。

林務部長は、「組合が主体的能動的におこなったもの」「返還金について組合は、何年かかっても誠意を持って返すとしている」と答弁。小林議員は、「現時点でも一円も県に返していない組合が14億円返還できる見通しは全くない」と述べ、県の認識の欠如を厳しく指摘しました。

## 地方創生 地方をこれほど疲弊させた原因どこに

◆県は「信州創生戦略」で「日本は高度経済の成長により、金銭的、物質的豊かさを達成した。今後は心の豊かさを重視」するとしています。しかし、県農業は衰退の一途、さらに TPP 参加で崩壊へ、林業は関税撤廃ですでに壊滅、地域の商店街は大型店の出店規制の緩和によりシャッター通りに、大企業の生産拠点を海外移転、雇用は激減、その上雇用制度の改悪で非正規雇用が2千万人に、子どもの貧困は6人に1人に激増、医療介護の改悪で老老介護や介護難民、大都市では子育て支援と言いながら保育所不足で働くこともできない…。自民党政治の地方や弱者切り捨てにより、下りのエスカレーターに乗っている自覚がなく自民党政治容認では、地方の再生はあり得ないと厳しく迫りました。

◆リニア中央新幹線は、長野県駅に何本停車するか分からない、乗降客数の推計も過大ではないか。一方で大量の工事用ダンプや環境への影響など地域の不安を残したままの強引な着工がされようとしている。まさに大都会一極集中だと指摘しました。

## 共産党県議団予算要望（12月11日）に関して

### 給付型奨学金の充実、特別支援学校の環境整備などが前進

◆未来を担う子どもたちへの教育のために、教育費の軽減が要です。義務教育での給食費無償など完全無償化、高校では遠距離通学の定期代支援など義務教育並みの位置付け、大学での給付型奨学金の充実など、「誰でも能力を發揮できるように」と求めました。

このうち大学奨学金は、進学のための給付型奨学金の来年度継続とともに、新たに修学のための給付型奨学金が新設されます。教育長は「事業の充実については、大学・短大を目指す生徒のニーズを踏まえ適切に対応したい」と前向きな答弁でした。

◆特別支援学校は劣悪で狭隘（きょうあい）な環境であり、現状を放置することは県が謳う「子育て安心県」とは程遠く、一刻の猶予もならないと教育長を質しました。県議団が求めてきた学校新設への言及はありませんでしたが、来年度は今年度の3倍以上の予算が計上。トイレ改修、エアコン設置、バリアフリー化など改善が進められます。

◆子どもの医療費窓口無料化は全国38都府県で実施されており、長野県の決断を迫りましたが、前向きな答弁はありませんでした。

この他、地球温暖化対策、文化財支援、農林業・地域商店への支援、絆再生事業、保育料無料化などについて質問しました。

質問を終えて…小林

阿部知事は自民党の安保法制化、憲法改悪にも反対せず、TPPも認め、消費税の大増税にはもう手を挙げ賛成。まさに地方の疲弊の下りエスカレーターに乗せられているのにその自覚もなく、地方創生は絵に描いたもち同然で、地方切捨てに組するものです。自民党政治の暴走から、県民の暮らしを守る県政に、全力でがんばります。

日本共産党長野県議団ニュース 2016年3月1日発行

発行／日本共産党長野県議団 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室

TEL：026-237-6266 FAX：026-237-6322 ご意見・ご要望をお寄せください。